

立憲民主党 さっぽろNEWS



工事費高騰を受け、出国税の活用を提案する
ふじわら市議

市議会総合交通政策調査特別委員会

円滑な掘削へシールド刃を交換

市議会総合交通政策調査特別委員会が7月31日開かれ、市は北海道新幹線（新函館北斗－札幌）の札幌工区で、トンネルを掘削するシールドマシンの刃（ビット）に摩耗が確認されたため、交換作業を行う計画だと説明した。交換に伴い、掘削は一時停止する見込み。

市によると、同工区は2024年3月に西宮の沢の発進立坑から札幌駅方向へ掘削を開始し、今年7月1日時点で約2キロを完了した。マシンの点検で一部ビットの摩耗が進んでいることが判明したため、残り区間の円滑な掘削に向けて交換する。作業はJR発寒中央駅を札幌方向に約350メートル進んだ地点で実施。26年度冬ごろまでに交換位置へ到達させた後、掘削作業を一時停止し、交換に入る。

市はまた、北海道新幹線建設促進期成会が今年5月に公表した調査結果も報告した。38年度末開業と仮定した場合、札幌延伸による道内の経済波及効果は年約1820億円に上り、このうち札幌市が全道の約7割となる1283億円を占める。

総工事費は現在の計画（約2兆3200億円）より最大で1兆2千億円増える恐れがあるとされているが、市はラピダスの本格稼働やGXプロジェクトの始動などを挙げ「人的・物的交流の活性化が見込まれ、新幹線の役割はますます高まっている」と説明した。

出国税活用を国へ働きかけるべき

工事費の高騰を受け、民主市民連合のふじわら広昭市議（東区）は、国際観光旅客税（出国税）の活用を提案した。法改正で今年7月から出国税が1人当たり1千円から3千円に引き上げられ、年約2千億円の財源が確保される見通し。増収分はオーバーツーリズム対策に充てられるが、ふじわら市議はこの一部を新幹線建設や維持管理費に充当できるよう、札幌市が沿線自治体の中でリーダーシップを発揮して国に働きかけるべ

きだと主張した。

さらに、建設負担金（地方負担分）の確認方法を巡り、市の「北海道と連携して鉄道・運輸機構へのヒアリングを実施し、請求内容の妥当性を確認している」とする答弁を受け、ふじわら市議は「工事の距離や具体的な単価が示されなければ、請求額が妥当かどうか判断できない」と指摘した。

続けて、設計変更が生じた場合は機構の事前調査や判断ミスが原因であり、追加工事費用は本来、自治体が負担すべきではないと強調。沿線自治体と連携し、機構や道へ追加費用の負担除外を求めるとともに、提示される負担根拠をより正確に精査するよう強く要請した。

2027札幌市議選

東区に新人の 大塚紗弓氏を擁立



来春の札幌市議選に向け、立憲民主党札幌支部は8月25日、常任幹事会・区支部代表者会議を開き、東区選挙区（定数9）に新人の大塚紗弓氏（40）を党公認で擁立することを決めた。勇退するしの江里子市議（5期）の後継。

大塚氏は小児専門の言語聴覚士として社会福祉法人に勤務後、専門学校教員を経て、子育て支援事業を手がける会社を設立。子どもの発達支援や家庭への相談・指導を行っている。

道と連携し推進組織を設置 副首都指定に向けた取り組みを報告

市議会大都市税財政制度・DX推進調査特別委員会が8月21日開かれ、市は国家社会機能継続性確保施策及び副首都の整備に係る施策の推進に関する法律（副首都法）の概要と、副首都指定に向けた取り組み状況について説明した。

同法は、大規模災害時に東京圏の首都中枢機能の全部または大部分を代替し、多極分散型経済圏形成の中核となる機能を担うことが柱。市は、首都直下地震や富士山噴火などとの同時被災リスクの低さや国の出先機関の集積、経済や人口の集積などを挙げ、北海道・札幌市が副首都として「適地」であるとアピールした。

また、道と市が8月18日に開いた行政懇談会で、副首都の実現に向けて連携して取り組むことで合意したと報告。さらに、相互に職員を派遣する推進組織を新設したほか、10月末までに制定される見通しの政令要件を見据え、必要となるインフラや防災機能の強化などについて国と協議していく方針を示した。

「党利党略ではなく持続可能性を」



副首都指定に向けた取り組みをただすかんの市議

民主市民連合のかんの太一市議（豊平区）は質問の冒頭、同法の成立過程で政権与党の党利党略や大阪都構想の実現と関連付けられたことに言及し、「地方自治・地方分権の姿をねじ曲げてしまうのではないかと危惧している」と指摘。党

利党略ではなく、日本全体の社会経済の持続可能性にどう寄与するかという視点が不可欠と主張した。

続けて、さっぽろ連携中枢都市圏をはじめ、道内の空港や鉄道ネットワークを有する市町村との連携も視野に入れ、指定に向けた取り組みを検討していくべきと提案。市は、国への指定申出の主体が道府県となっているため、道内全域で副首都の効果が浸透するようにしていくことが必要だと述べ、引き続き連携中枢都市圏を中心に道内市町村との情報共有を進める考えを示した。



大都市税財政制度・DX推進調査特別委員長のうりしはら直子

また、副首都機能を支える人材の輩出と確保策に関する質問に対し、市は、若年層の人口流出という課題解決に向け、副首都指定に伴う取り組みの中で教育環境のあり方を検討するほか、成長企業の集積を進め、若者にとって魅力あるまちづくりに注力する姿勢を強調した。

市議会民主市民連合

視察報告②

定森 光 市議 西区



認知症になっても暮らしやすいまちへ



「認知症フレンドリーセンター」を視察する市議たち

前号の千葉市に続き、福岡市の「認知症フレンドリーセンター」の取り組みを報告します。同センターは、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるまちを目指し、2023年に開設された拠点です。

若年性認知症に関する相談をはじめ、認知症の人にもやさしいデザインの普及、企業の商品・サービス開発支援、当事者の見え方を体験できるARの導入など幅広い事業を展開し、当事者が気軽に立ち寄れる居場所にもなっています。

特に印象に残ったのは、「デザイン性」よりも「分かりやすさ」を重視したまちづくりです。例えば、施設のトイレでは壁とドア、便器の色に明確なコントラストをつけるなど、迷わず利用できる工夫を取り入れています。見た目の美しさ以上に、誰もが理解しやすく安心して行動できることを優先する考え方は公共施設の整備にも重要な視点です。

また、企業との協働も大きな特徴です。当事者の困りごとや希望を企業が直接聞き取り、企業の技術や発想を生かして商品・サービスを共同開発しています。当事者の声を出発点に、行政だけでなく民間の力も生かして暮らしやすい社会をつくる姿勢は、札幌市でも参考となる取り組みであると実感しました。（視察参加者：ふじわら広昭、林清治、うりしはら直子、たけのうち有美、森基誉則、定森光の各市議）